



(写真) マドゥロ大統領 “11月26日 メキシコで与野党協議を実施、合意文書に署名”

2022年11月25日(金曜)

政治

- 「[ペトロ政権・ELN 米に和平協議への参加求める](#)
～欧州・南米主要国も協議の同伴国に～」
- 「[国連・欧州・亜 与野党協議の再開を祝福](#)」
- 「[スペイン 大使職の復活を検討](#)」

経済

- 「[ガイアナ BPに原油輸出アドバイザー委託](#)」
- 「[観光省 ALBA加盟国と観光協定を締結](#)」

社会

- 「[ブラックフライデー 数年ぶりに店舗に行列](#)」
- 「[タチラ州 豪雨で地滑り](#)」

22年11月26～27日(土・日)

政治

- 「[与野党協議団 正式に協議を再開](#)
～合意書に署名、対話交渉テーブルを組織～」
- 「[急進野党・米共和党ら 協議再開を拒絶](#)」

経済

- 「[Chevron ベネズエラで採掘・販売を再開](#)
～米向け輸出のみ可、PDVSAへの支払禁止～」
- 「[30億ドルの人道基金 事実上の承認](#)」
- 「[石油産業合弁会社 5社が株式上場の準備](#)」

社会

- 「[カラカス地上50mのレストランOPEN](#)」

2022年11月25日（金曜）

政治

「ペトロ政権・ELN 米に和平協議への参加求める
～欧州・南米主要国も協議の同伴国に～」

11月21日 ベネズエラ、カラカスのフンボルト・ホテルにて、ペトロ政権と ELN 幹部らとの和平協議が始まった（「[ベネズエラ・トゥデイ No.836](#)」）。

11月25日 同協議の調停役を務めるノルウェー政府の代表は、「ペトロ政権と ELN は米国政府に対して、交渉テーブルに参加するよう求める提案をした」と説明した。

なお、この提案については調停役を務めている他の2国（キューバ、ベネズエラ）も合意しているという。

他、米国に加えてドイツ・スイス・スウェーデン・スペインなど EU 諸国、メキシコ・ブラジルもこの和平協議の同伴者として招待することについても合意に至ったという。

2016年当時、ELN とコロンビア政府（サントス政権当時）は、和平協議を行っていた。当時、ELN 幹部のパブロ・ベルトラン氏は、米国代表の介入について「米国のラテンアメリカにおける役割は和平合意にとって最悪なものだ。2016年に和平協議が始まったが反対するグループの中には米国のエージェントが多く潜伏している。」と批判していた。

しかし、今回（2022年の和平協議）については、ベルトラン氏自身が米国の交渉参加について署名。「生産的な態度で支持する」と表明している。

加えて、ペトロ政権と ELN は、2016年3月に両者が合意した「人道目的の短期的な緩和プロセス」を進めることで合意した。

「人道目的の短期的な緩和プロセス」が何を意味しているかは定かではないが、普通に考えれば ELN に対して一定の恩赦を与えるということだろう。

「国連・欧州・亜 与野党協議の再開を祝福」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.837](#)」で紹介した通り、マドゥロ政権とグアイド暫定政権率いる「統一プラットフォーム」は、メキシコでの与野党協議再開を発表した。

この発表を受けて、諸外国が協議再開を祝福している。

確認できたところでは、国連のアントニオ・グティエレス事務局長が協議再開について声明を発表。

「国連はメキシコでのベネズエラ政府と統一プラットフォームとの協議再開を歓迎する。この協議はベネズエラに医療・食料・教育・電力など社会保護・人道対応を可能にするだろう。」との見解を示した。

EU のボレル外交政策委員長も協議再開を歓迎する意向を表明。

「ベネズエラ政府と野党がメキシコでの協議を再開するとの発表を受けてうれしく思っている。ベネズエラの危機を解決するために必要なことだ。

数百万のベネズエラ国民が民主主義と社会経済を回復させるような合意を求めている。」

との見解を示した。

また、アルゼンチンのフェルナンデス大統領は

「1年越しでベネズエラ政府と野党の協議が再開する」

「対話の再開はベネズエラ人の希望を取り戻すことだ」とソーシャルメディアで投稿している。

「スペイン 大使職の復活を検討」

スペインは、2020年11月を最後に在ベネズエラ・スペイン大使を派遣していない。

スペインはベネズエラにとって極めて重要な国ではあるが、政治的な関係の悪化を理由に大使派遣が見送られていた。

しかし、与野党協議再開を受けてスペインが大使の再派遣を検討しているという。

スペインのホセ・マヌエル・アブラハム外相は「スペインはベネズエラを含めてラテンアメリカの兄弟国に大使がない状態を望まない。」「与野党協議の再開はスペインがベネズエラに大使を派遣する良いサインだ。」との見解を示した。

日本も現在は大使不在の状態だが、そろそろ再派遣を検討する時期なのかもしれない。

経 済**「ガイアナ BP に原油輸出アドバイザー委託」**

11月24日 ガイアナ政府は、同国の原油販売について英国の「BP International Limited」に支援を求めると発表した。

ガイアナの天然資源相の説明によると、この契約期間は12カ月。原油販売だけでなく、管理、オペレーションなど様々なアドバイザーを含むという。

同社を選定するために、「検討委員会」を発足し、同委員会が検討を重ねた結果「BP International Limited」を推薦したという。

「観光省 ALBA 加盟国と観光協定を締結」

ベネズエラのアリ・パドロン観光相は、「米州ポリバル同盟 (ALBA)」加盟国と観光分野での協定を締結すると発表した。

同協定は、11月28日からベネズエラで始まる観光プロモーション・イベント「Fitven 2022」で調印される予定だという。

「Fitven」はベネズエラ政府が主催する毎年行われているイベントで、今年は14カ国から230社が出展する予定だという。

「米州ポリバル同盟 (ALBA)」は、故チャベス元大統領が発起人となった国際同盟で、主にカリブ海諸国（アンティグアバーブーダ、ボリビア、キューバ、ドミニカ国、ニカラグア、セントクリストファーネイビス、サントラシア、セントビンセント・グレナディーン諸島、ベネズエラ）が加盟している。

パドロン観光相は

「この合意は全ての国の観光資源をパッケージ化して相乗効果を図る戦略的な協力協定」と説明。

一例として「キューバでビーチ観光を楽しみ、ベネズエラへ移動し、カナイマでトレッキングを楽しむ」などを挙げた。

社会

「ブラックフライデー 数年ぶりに店舗に行列」

「ブラックフライデー」は、感謝祭(11月の第4木曜日)の翌日の金曜日を指す。つまり、2022年は11月25日がブラックフライデーだった。

米国発祥の文化だが、世界中に波及しており、ベネズエラでもブラックフライデーは一般的だ。

11月25日 多くの小売店がブラックフライデーに割引セールを行い、ベネズエラでも店舗に行列を作る光景があったという。

Covid-19を受けて、20年・21年と自粛ムードが強かったが、22年はCovid-19の警戒感はかなり薄れたと言える。

ベネズエラ人記者 Arnaldo Espinoza 氏は、家電量販店「Multi Max Store」のブラックフライデー当日の混雑の様子をソーシャルメディアに投稿。入口に入ろうとする大量の人が映像で確認できる。



Arnaldo Espinoza 
@Naldoxx · Seguir

Black Friday en Venezuela, pt. 2



ショッピングセンターも大量の買い物客であふれ返っており、久しぶりに景気の良い光景が報じられた。

「タチラ州 豪雨で地滑り」

11月25日 ラジオ局「Radio Fe y Alegria」のホルヘ・ラブラドール氏は、タチラ州で豪雨による土砂崩れが起き、イサイアス・メディナ・アンガリタ地区など14地域で通信不能の状態になったと報じた。

主要道路が通れなくなったため、道が遮断された14地域に住む人たちは一般道に行くために迂回して4キロほど徒歩で歩かなければいけない状況になっているという。

報道によると、現在サン・ユダ・タデオ市、エル・コブレ市らが土砂を取り除くための作業を行っているという。



(写真) Radio Fe y Alegria

2022年11月26日～27日(土曜・日曜)

政治

「与野党協議団 正式に協議を再開

～合意書に署名、対話交渉テーブルを組織～」

11月26日 メキシコでマドゥロ政権およびグアイド暫定政権率いる「統一プラットフォーム」の与野党協議が行われた。

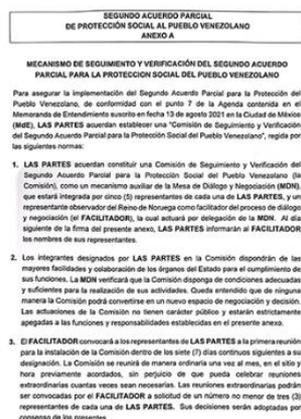
前回の協議は2021年9月。既に1年2カ月が経過しており、実質的には仕切り直しだが、同日署名された合意文書では「2回目の部分的な合意」と明記されており、21年の与野党協議の延長線上にあると位置づけられている。

同合意文書に明記されているのは、主に以下の通り。

与野党代表らの「対話交渉テーブル(MDN)」を作ること。

MDNには、与党・野党それぞれ5人の代表があり、ノルウェー政府を仲裁役とすること。

与野党はそれぞれ5人の協議メンバーをノルウェー政府に通知すること。



MDNを通じて、「法律」「行政運営」「金融」などのテーマについて協議・監視・提案すること。

「急進野党・米共和党ら 協議再開を拒絶」

前述の通り、各国政府は今回の与野党協議についてポジティブな見解を示しているが、急進野党および米国共和党系の政治家は、マドゥロ政権との協議再開に否定的な見解を表明している。

急進野党の代表であるマリア・コリナ・マチャド党首は自身のソーシャルメディアで協議再開に対する見解を表明。

「ゆがんだ交渉テーブルから何が出てくるだろうか？このテーブルの中で誰がベネズエラを代表しているのか？誰もいない。このテーブルを通じて国民は何を得るだろうか？何も得ることはない」と投稿した。

なお、マチャド党首は2023年6月末に行われる野党の子備選挙への参加を表明している。

米国にある「ベネズエラ迫害亡命団体(Veppex)」のホセ・コリナ代表も協議再開について「受け入れられない」との見解を表明。

「ベネズエラでは今も人権侵害が続いている。この状況で50億ドルの資金凍結を解除し、国連とマドゥロ政権に金融的なアクセスを許すことを許容できない。」と訴えた。

急進野党系の政治家で、米国に亡命しているイバン・シモノビス氏も協議再開に反対を表明。「政治犯が解放されることなく、野党はマドゥロ政権に50億ドルを明け渡した。」と訴えた。

なお、後述する通り報道では「国連管理の下で、外国に凍結されている30億ドルのベネズエラ政府資産の使用が可能になる」と報じられている。

そのため、「50億ドル」という数字は少なくとも筆者は把握していない。この50億ドルという数字がどこから来ているのかは不明だ。

他、米国フロリダ州知事を務めていたリック・スコット議員（共和党）は、「米国政府がChevronに対して、ベネズエラでの事業再開を許可した」との投稿にリツイートする形で反対を表明。

「バイデン政権は、一方的に人権侵害の加害者に権力を与え、人権と民主主義擁護について軽視している。米国がマドゥロや悪意のある政権とビジネスを行うという選択肢は存在しない」と投稿した。

経 済

「Chevron ベネズエラで採掘・販売を再開 ～米向け輸出のみ可、PDVSAへの支払禁止～」

11月26日 与野党協議の再開を受けて、米国の「外国資産管理局(OFAC)」は、ライセンスNo.41を発効。

米国エネルギー企業「Chevron」に対して、ベネズエラでの原油採掘および原油・石油製品の販売を許可した。

なお、これまで「Chevron」の活動を制限していた制裁ライセンスNo.8についても更新。

同制裁ライセンスで制限されている内容自体は変わっていないが、対象企業が「Haliburton」「Shulumberger」「Baker Hughes」「Weatherford International」の4社のみになり、「Chevron」がリストから外された。

今回の制裁ライセンスの発効を受けて、「Chevron」はベネズエラで産油活動を再開することになりそうだ。

ただし、Chevronが原油を輸出できるのは米国だけに制限されている。他、Chevronはロイヤリティ・配当金をベネズエラ政府に支払うことは出来ず、PDVSAに資金が入るような取引も禁止されている。

加えて、ロシアなど間接的にマドゥロ政権に資金が流れそうな企業との取引も禁止されている。

この制裁ライセンスは、「Chevron」の債権回収や米国の原油不足などに寄与しそうだが、ベネズエラ・マドゥロ政権側にとってどれほどメリットがあるのかは未知数である。

過去、OFACは「Eni」「Repsol」に対してPDVSAからの原油輸入を許可したが、PDVSAに対して資金や物資が流れることは禁止したままだった（つまり、「Eni」「Repsol」も債権回収のための取引のみを許可）。

マドゥロ政権は、得られるものが少ないとして、取引を停止。現在は「Eni」との取引を再開しているようだが、これと同じようにマドゥロ政権が得るものが少なければ、与野党協議の進展にも影響を与えるだろう。

「30億ドルの人道基金 事実上の承認」

既にこれまでの「ベネズエラ・トゥデイ」でも何度か触れてきたが、今回の与野党協議のメインテーマの1つとして、「人道基金」の創設がある。

「人道基金」とは、外国に凍結されているベネズエラ政府資産30億ドルを国連が管理し、ベネズエラ政府の要請を受けて、人道目的で使用するというもの。

今回の与野党協議の再開を受けて「人道基金」が実現するとの観測が高まっている。

報道によると、この30億ドルは「医療」「文化」「教育」「電力」などの分野で使用されるという。

「石油産業合弁会社 5社が株式上場の準備」

「ビセンテナリオ証券取引所」のロドルフォ・メデイナ社長は、石油産業の5つの合弁会社が株式上場の準備を進めていることを明らかにした。

具体的な企業名は明らかにされなかったが、2023年中に実現するとの見通しを示した。

マドゥロ大統領は、国営企業の株5～10%を株式市場に流通させるとしており、既に国営通信サービス公社「Cantv」の株式の一部が市場で取引されている。

石油産業は、ベネズエラ政府がマジョリティであることが定められているが、株式を売却することでマジョリティを解消する可能性がある。

ちなみに、米国の経済制裁はベネズエラ政府が51%以上の支配権を有している企業に対して適用されるのが原則のため(実質的なコントロール権が留保されている場合は別)、ベネズエラ政府の株式保有率が50%以下になった場合、当該の合弁会社は米国の制裁対象から外れる可能性がある。

制裁を避けるためにも、株式市場を通じた合弁会社の株式売却を進めていると思われる。

社 会

「カラカス地上50mのレストラン OPEN」

チャカオ市に地上50メートルの空中で椅子に座って食事を楽しむというレストランが OPEN するという。

下の写真の通り、上空には椅子とテーブルがあり、空中に座りながら食事をするというもの。プレ OPEN で価格も確定していないが、一部の招待者がソーシャルメディアで拡散している。映像もあるが、下には安全ネットもなく、かなり危険な印象を受けた。



以上